

2023 年度 やまぼうし事業計画（案）

作成者：理事長 伊藤勲

難局を乗り越え、多摩エリアでの「当事者主体の共に生き・働くまちづくり」の拠点形成へ「新生エンプロからの提言」をベースに、「やまぼうし新時代の幕開けの指針」としましょう！やまぼうしの各事業部門の事業計画（案）に盛り込まれている新たな視点からの提言を法人全体で共有化し、「やまぼうしの次の 10 年」を展望した「中長期的事業計画」の策定指針としていくことを目指します。

1, 「くらしごと」登録者の内訳の変化の分析から

2009 年の事業開始時は、知的障害者が 92% を占めていたが、2022 年度では知的障害者は 50% に減少し、精神障害者が 39% に増加している。くらしごとは、当初日野市の方針として「身体障害と知的障害」を担当し、「精神障害」は先行して相談支援をいた「たんぼぼ」とすることで障害別のすみ分けがなされていた。その後、精神障害の家族会から、「くらしごとのサポート」を希望する声が高まり、日野市もくらしごとでの精神障害の方にも門戸を開くことになり、着実の利用者登録が増大して来ています。

近年増加し続けている「長期の引きこもりの方」は、先天性の障害だけでなく、複雑な生育史を持っている方が増えています。近年、深刻化している「宗教 2 世」の方の相談・心の傷をどう克服するかも「ミレットロード」の就労困難者支援の大きな課題となっています。そうした援助困難者を個別の事業所で抱え込まない事業提携システムの開発が急務ですが、「くらしごと」はそのキーステーションとなることが期待されています。

2, 「やまぼうし平山台」の事業再生プランの段階的实施と課題

この間、事業開始以来 16 年の歴史を持ち、やまぼうし最大の事業拠点である「やまぼうし平山台」は事業存続の危機に直面してきました。その要因は、長期化したコロナ禍による飲食業界の経営危機と明星大カフェの閉鎖・就労移行支援事業所の移転問題への対応などが重なり毎年度多年度収支が赤字を計上してきました。本部・現場が一体になり努力を重ねてきました。しかし、昨年末に日野市より、耐震補強工事の財源が確保できないことを理由に、令和 10 年までに「平山台健康市民センター」を閉鎖するとの方針が出されました。

この方針について、地元自治会等関係団体から強い反発が出されて、やまぼうしの対応が注目されてきました。やまぼうしとしては、地元説明会の場で、廃校小跡の活用としては、全国的にも注目される「市民協働」の先進的取り組みを高く評価し、平山台地区の地域課題の解決に今後も取り組んでいくことを表明してきています。

今年度は、事業所の赤字を解消するために、断腸の想いで調理室の5月末での事業停止に踏み切りました。それに伴うスタッフ・利用者の異動を実施してきました。今後、平山台地区の地域ニーズに真摯に向き合い、新たな事業体制を再構築していくこととしています。新し視点からの対応が求められています。

3, 「里山耕房くらさわ」のコロナ禍を克服して、地域に根差した多機能型事業所の事業展開

くらさわは、日野市の里山倉沢の保全事業からスタートし、生活介護事業所としては前例のない農福連携事業を本格的に展開してきました。その中で、法人内でもダントツの地域ボランティアの受け入れを継続されています。また、重度障害者の鈴木牧場での体験農園の積極的活用を持続してきたことは、前例のない取り組みとして高く評価されています。しかし、鈴木牧場もオーナーの高齢化に伴い、次世代への事業承継が大きな課題となっています。先日、ミレットロードとオーナーとの間で、早急に由木かたくりの会ややまぼうしを含む「由木堀之内地区事業提携協議会」（仮称）の立ち上げを合意しました。平山台のB型事業所の新たな地域展開とも連動した事業構想を構築していくことを目指します。また、法政大エッグドームカフェの大学や地域とのコラボの着実な積み上げは、目を見張るものがあります。それが事業収益の大幅黒字として現れていて、やまぼうしのモデル事業所として高く評価されます。

4, やまぼうしホームは、コロナ禍の中で地域生活を支えたと共に、新たな居住支援の方策を摸索してきました。

やまぼうしホームは、都内初の「重度生活寮みお」を八王子福祉園の重度知的障害者の地域移行の場として開設しました。次いで、日野市に「わんど」を開設しました。さらに、日野市の要請に応じて、育成会が運営してきた軽度者の生活寮（現のわか・つぐみ）を、重度知的障害者のグループに転換してきました。また、日野市地域福祉計画のモデル事業として、共生型複合型事業拠点（1階郵便局&自然食品の店・2回カフェレストラン&ヘルパーステーション・3階に重度身体障害者グループホーム&ショートステイ）を増島商店とコラボして開設しました。全国的にも前例のない事業創出でした。しかし、都単独助成制度の重度身体G・H（介護者派遣型）が打ち切りになり、ケアホームに移行してきました。また、サテライトの開設にもチャレンジしてきました。しかし、有期限のサテライト利用者の地域居住の場や80歳を超える利用者が増加してくる状況下で、高齢障害者へのターミナルケアをどう保障していくのかが懸案となっています。また、介護者確保が年々厳しさを増している中で、新たな地域居住システムの開発や「地域生活支援拠点」の創設を視野に入れた事業計画の策定も視野に入れることが求められています。

5、やまぼうしの元祖「おちかわ屋」のチャレンジ精神は 旺盛です。

1985 年のおちかわ屋創業以来、一貫して「得意なこと、苦手なこと、みんないろいろ」の混ぜご飯方式で非分類の多様な活動プログラムを開発してきました。その中で、重度重複障害者の受け入れ増で、高次脳機能障害□・両耳感難聴の方も受け入れてきました。そうした方々の活躍の機会を施設内だけに限らず確保することがますます大切になっています。新年度から「強度行動障害支援加算」の対象事業所になり、より一層の一人一人の特性に応じたサポートプログラムが求められています。そのためにも、ミレットロードとの事業提携の具体化に踏み出すこととしています。やまぼうしの先陣を切つての「多様な地域連携モデル」を共同開発していくこととなりますし、生活介護の利用者の「共に働くたまたまばこ」の移行も予定しています。

6、就労移行支援れんげのカフェ事業の多目的活用方針は必要な提起と期待します。

依然として、売り上げ増の伸び悩み状況にあります。しかし、B 型事業所から就労移行に事業種別に変更になったことにより、食品売り上げ高より、就労移行の実績が重視されます。今期の事業計画に、新たな取り組みとして、「子育て支援（子ども食堂の運営協力）を行うこととし、学習支援も法人単独で行う」との計画が盛り込まれていることは、高く評価し、是非具体化したい課題であるといえます。

7、ソーシャルファーム ミレットロードの事業提携を個別事業分野毎に積み上げていきましょう！

時代は私達の予測をはるかに上回るテンポで変化しています。多くの市民が社会的に孤立・分断の谷間で喘いでいます。「誰もが安心して暮らせるまちづくり」に向けて、自前で事業化することが対応困難な課題でも、分野別・課題毎にプラットフォームづくりを進めることで活路を見出すチャンスが生まれます。これまで、やりたくともなかなかできなかった「健康増進プログラム」や「食とアートのマルシェの巡回開催などを共同で企画する」ことにチャレンジする道もあります。

やまぼうしの新時代を切り拓く「中長期事業プラン」と

実効性のある「経営改善計画」を共に練り上げるスタートの年としましょう！